

会津美里町定員適正化計画

(令和3年度～令和8年度)



令和3年4月

会 津 美 里 町

1 これまでの定員管理の実施状況

これまでの定員管理は、合併（平成17年10月1日）時より目標期間を定め、5か年ごとに計画を策定しながら、職員定数の適正化に向けて取り組んできた。

○平成17年度から平成21年度までの計画

合併時300名の職員から目標年度の平成22年4月1日までにおおむね52名削減することを目標に掲げた結果、目標年度には目標数の10名上回る238名となり、目標を達成することができた。

○平成22年度から平成27年度までの計画

平成22年度当初（238名）から18名削減を目指し、平成28年4月1日の職員数を220名に目標設定し、平成22年には合併後最初の新規採用を行った。平成23年に東日本大震災が発生したが、そうした状況でも組織機構改革を実施し、定員の適正化に努めてきた。その結果、平成27年4月1日には216名と目標数を達成し、目標年度の平成28年4月1日には、219名の職員数となった。

○平成28年度から平成33年度（令和3年度）までの計画

この計画期間においては、令和3年4月1日の定数を205名に設定し削減に向けて取り組んでいるが、業務の複雑化や住民ニーズの多様化など、それに対応していく職員の負担も増加しており、目標達成には厳しい状況となっている。そのため、令和2年4月1日現在の職員数は計画より5名多い213名となっている。

次期計画においては、複雑多様化する業務に対応していくため、適正な人員配置について、職員数の見直しは必要となってきている。

○定員管理の状況（各年4月1日。ただし合併時は平成17年10月1日。）※比較：対前年との増減数

部門	区分	合併時	H18	H22	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3
一般	職員数	206	203	164	150	152	150	143	138	141	140
	比較	—	△3	△39	△14	2	△2	△7	△5	3	△1
特別	職員数	63	60	46	42	43	43	46	51	52	51
	比較	—	△3	△14	△4	1	0	3	5	1	△1
公営企業等	職員数	31	31	28	24	24	24	25	23	20	19
	比較	—	0	△3	△4	0	0	1	△2	△3	△1
合計	職員数	300	294	238	216	219	217	214	212	213	210
	比較	—	△6	△56	△22	3	△2	△3	△2	1	△3
計画職員数		—	294	248	223	220	217	215	208	208	205

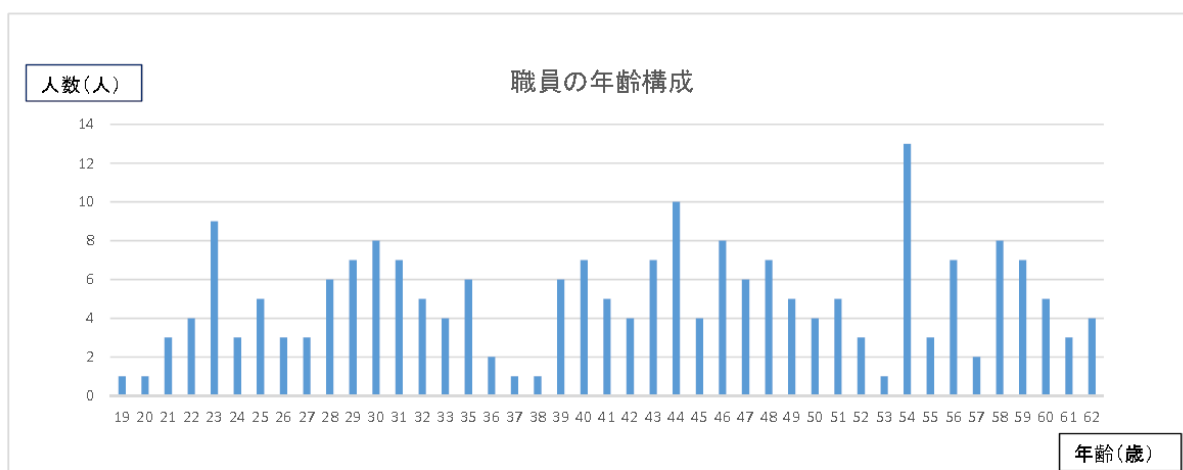
- (注) 1. 特別行政は、教育委員会に属する職員数。
 2. 公営企業等は、水道、下水道、国保、介護保険等に属する職員数。
 3. 令和3年度は、見込み値。

2 年齢別職員数の状況

令和2年4月1日現在の職員の年齢別構成は、下の表のとおりとなっている。

合併後、5年間は新規採用を抑えてきた経緯はあるが、平成22年度から採用が始まって以降、年代によっては偏りがあるものの、ほぼ全年齢層で在職している。

また、職種ごとの構成については、保育職については定期的に採用していることから、20代前半から50代前半までの5年毎の年代で在職しているが、保健師については偏りがあり、今後も計画的に採用を行っていく必要がある。なお、現業職（用務員、調理員、運転手）については、業務委託等で対応することとしており、退職者の補充を行っていないため減数となっている。



区分	20歳未満	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上	計
職員数(人)	1	20	24	24	16	33	30	26	27	12	213
事務職	1	15	21	21	13	28	26	19	17	6	167
技術職				1	1	1		2	1		6
保健師					1		1		6	1	9
栄養士		1									1
保育教諭		4	3	2	1	4	1	3		2	20
用務員									2	2	4
調理員							2	2		1	5
運転手									1		1

3 類似団体との比較

市町村が自主的に適正な定員管理を推進するための指標として、類似団体職員数がある。類似団体の類型は、人口と産業構造のみの分類であり、面積や地勢、合併の有無といった要件は含まれていない。したがって、市町村の職員数を地域の立地条件や社会経済条件の相違、また地域の抱える特殊事情を含めると画一的に定めることは困難であるが、類似団体と比較することによって職員数の状況を客観的に把握できることから、定員管理における一つの判断材料としている。

(1) 人口に対する割合

適正な職員数の目安として、人口1万人当たりの職員数及び職員1人当たりの人口割合がある。平成31年4月1日現在の類似団体（V-1）数は47団体あり、当類似団体の普通会計職員における人口1万人当たりの職員数及び1人当たりの人口割合は別表①のとおりとなっている。

本町は、人口1万人当たりの職員数は、普通会計で92.22人で、職員1人当たりの人口では108.44人となっており、類似団体全体平均との比較では、人口1万人当たりの職員数では16.4人多く、職員1人当たりの人口は23.46人と少なくなっている。

(類似団体平均との比較)

平成31年4月1日現在

類似団体（V-1）		人口	普通会計 職員数	人口1万人当 たりの職員数	職員1人 当たりの人口
類似団体全体	47	28,094	213	75.82	131.90
合併した団体	13	21,806	209	95.85	104.33
合併しなかった団体	34	30,499	214	70.17	142.52
人口規模同等団体【参考】	11	20,900	195	93.90	107.19
会津美里町		20,495	189	92.22	108.44

(注) 類似団体の類型区分（町村）が平成29年3月に「V-2」から「V-1」に変更。

【参考】（人口規模が同等の類似団体との比較《別表①より抜粋》）

平成 31 年 4 月 1 日現在

都道府県名	町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	普通会計 職員数	備 考
富山県	上市町	236.71	20,712	136	
福島県	西郷村	192.06	20,165	140	
埼玉県	川島町	41.63	20,294	147	
滋賀県	愛荘町	37.97	21,349	164	合併団体
兵庫県	多可町	185.19	20,885	181	合併団体
福島県	会津美里町	276.33	20,495	189	合併団体
滋賀県	日野町	117.60	21,479	200	
山形県	庄内町	249.17	21,381	200	合併団体
岐阜県	揖斐川町	803.44	21,274	248	合併団体
石川県	志賀町	246.76	20,470	242	合併団体
鹿児島県	さつま町	303.90	21,398	294	合併団体
平 均（普通会計職員数）				195	

（注）面積は、令和元年度全国都道府県市区町村別面積調による。

4. 定員適正化目標

（1）計画期間

本計画の実施期間は、令和 3 年度から令和 8 年度までの 6 年間とし、令和 9 年 4 月 1 日の職員数を目標数として設定する。

（2）定員適正化計画の基本的な考え方

① 定員適正化計画目標（職員数）

平成 28 年度から普通交付税の合併算定替が段階的に縮減しており、令和 3 年度から一本算定に切り替わるため、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き職員数の削減に努める必要がある。

しかしながら、複雑多様化する業務に対応していく状況も踏まえ、住民サー

ビスの低下を招かないためにも一定程度の職員数を確保していく必要もあることから、今後の目標数値については、人口規模が同等の類似団体及び将来目標人口を参考に、普通会計職員1人当たりの人口を94人とし、令和3年4月1日現在の職員数210名から令和9年4月1日までに3名(1.4%)削減し、職員数を207名とする。

(今後の目標数値) 令和9年4月1日時点

項 目	普通会計職員数	公営企業等	職員数合計
職 員 数	188人	19人	207人
普通会計職員1人当たりの人口	94人		

② 主な定員適正化に向けた手法

(ア) 組織機構改革

業務の効率的かつ効果的な執行体制の整備を図り、定期的に組織の見直しを行っていく。また、業務量に見合った職員配置を行いながら行政運営の効率化を目指す。

(イ) 組織を補完する職員採用の実施

職員の新規採用は、計画的に実施していくが、退職者数を上回らないことを原則とし、また令和4年度から始まる定年延長を念頭に、再任用制度の活用や会計年度任用職員の採用と合わせて、採用数を調整していく。

(ウ) 技能労務職の退職者不補充

技能労務職の職員については、原則退職者の補充は行わず、業務の民間委託や会計年度任用職員の任用等により対応していく。

(エ) 民間委託等の推進

単純な業務又は民間と競合する業務等については、行政運営責任の確保及び住民サービスの維持・向上に十分配慮しながら、積極的に民間への業務の委託や指定管理者制度を活用していく。

(オ) サンセット方式の原則

期限の定められた事業については、事業終了時に配置職員についてもスクラップすることを原則とする。

(カ) 人材確保、人材育成の推進

有能な人材を確保するため、知識・能力・適性を見極める職員採用試験を実施するとともに、職員研修の充実、人事評価制度の活用により職員一人ひとりの能力を向上させ、本町が直面する行政課題に的確に対処できる人材の育成を図っていく。

(キ) 新たな行政需要への対応

即時対応が必要な業務や重要度の高いプロジェクトに対しては、横断的な組織編制を行い、新たな需要に対応できる体制を構築していく。

(3) 定員適正化計画の年次別推進の概要

(単位：人)

部 門	区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	備 考
一般行政	増 員	9	11	2	7	6	10	3	
	減 員	△10	△10	△2	△7	△6	△10	△4	
	差 引	△1	1	0	0	0	0	△1	
	職員数	140	141	141	141	141	141	140	
特別行政	増 員	3	2	0	2	0	2	0	
	減 員	△4	△3	0	△3	0	△2	△1	
	差 引	△1	△1	0	△1	0	0	△1	
	職員数	51	50	50	49	49	49	48	
普通会計	増 員	12	13	2	9	6	12	3	
	減 員	△14	△13	△2	△10	△6	△12	△5	
	差 引	△2	0	0	△1	0	0	△2	
	職員数	191	191	191	190	190	190	188	
公営企業等	増 員	1	0	0	0	0	1	0	
	減 員	△2	0	0	0	0	△1	0	
	差 引	△1	0	0	0	0	0	0	
	職員数	19	19	19	19	19	19	19	
総合計	増 員	13	13	2	9	6	13	3	
	減 員	△16	△13	△2	△10	△6	△13	△5	
	差 引	△3	0	0	△1	0	0	△2	
	職員数	210	210	210	209	209	209	207	

減 員：定年等による退職（再任用含む） 各年3月31日現在
 増 員：職員の採用（再任用含む） 各年4月1日現在
 職 員 数： 各年4月1日現在

(注) 令和2年度定員管理調査に基づき、令和2年度の職員の職種別職員数を基本に増減を設定。

【詳細：年次別の部門別職員数】

			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
普通会計	一般行政	議 会	3	3	3	3	3	3	3	
		総務	総務一般	28	28	28	28	28	28	27
			企画開発	10	10	10	10	10	10	10
			住民関連	15	15	15	15	15	15	15
		税 務		13	13	13	13	13	13	13
		民 生		25	25	25	25	25	25	25
		衛 生		10	11	11	11	11	11	11
		農林	農 業	13	13	13	13	13	13	13
			林 業	2	2	2	2	2	2	2
		商工	商 工	3	3	3	3	3	3	3
			観 光	4	4	4	4	4	4	4
		土木	土 木	8	8	8	8	8	8	8
			建 築	3	3	3	3	3	3	3
			都市計画	3	3	3	3	3	3	3
	一般行政部門 小計			140	141	141	141	141	141	140
	特別行政(教育)	教育一般		12	12	12	12	12	12	12
		社会教育		11	11	11	11	11	11	11
		保健体育		8	7	7	7	7	7	7
		義務教育		2	2	2	1	1	1	0
		その他の学校		18	18	18	18	18	18	18
特別行政部門 小計			51	50	50	49	49	49	48	
公営企業等会計	水 道		4	4	4	4	4	4	4	
	下 水 道		4	4	4	4	4	4	4	
	そ の 他		11	11	11	11	11	11	11	
公営企業等会計 小計			19	19	19	19	19	19	19	
総 合 計			210	210	210	209	209	209	207	
対 前 年 比			△3	0	0	△1	0	0	△2	
累 計			0	0	0	△1	△1	△1	△3	

(注) 令和2年度定員管理調査に基づき、令和2年度の職員の部門別職員数を基本に設定。

別表①（類似団体別一覧）47 団体

都道府県名	町村名	人 口	普通会計 職員数	人口1万人 当たりの職員数	職員一人 当たりの人口	備 考
兵庫県	稲美町	31,142	149	47.85	209.01	
埼玉県	上里町	31,138	152	48.81	204.86	
静岡県	長泉町	43,558	224	51.43	194.46	
青森県	おいらせ町	25,214	139	55.13	181.40	合併
群馬県	大泉町	41,785	234	56.00	178.57	
熊本県	大津町	34,788	199	57.20	174.81	
栃木県	高根沢町	29,755	174	58.48	171.01	
栃木県	益子町	23,174	136	58.69	170.40	
栃木県	上三川町	31,232	189	60.51	165.25	
岐阜県	大野町	23,139	143	61.80	161.81	
愛知県	阿久比町	28,767	186	64.66	154.66	
富山県	上市町	20,712	136	65.66	152.29	
群馬県	邑楽町	26,671	178	66.74	149.84	
福岡県	荻田町	37,652	253	67.19	148.82	
埼玉県	寄居町	33,711	229	67.93	147.21	
岐阜県	垂井町	27,467	190	69.17	144.56	
福島県	西郷村	20,165	140	69.43	144.04	
静岡県	吉田町	29,684	209	70.41	142.03	
愛知県	大口町	24,120	171	70.90	141.05	
愛知県	武豊町	43,530	312	71.67	139.52	
埼玉県	川島町	20,294	147	72.44	138.05	合併
香川県	多度津町	23,444	171	72.94	137.10	
山形県	高島町	23,464	174	74.16	134.85	
三重県	菰野町	41,854	314	75.02	133.29	
岐阜県	池田町	24,012	181	75.38	132.66	
愛知県	幸田町	41,947	318	75.81	131.91	

都道府県名	町村名	人 口	普通会計 職員数	人口1万人 当たりの職員数	職員一人 当たりの人口	備 考
長野県	箕輪町	25,050	191	76.25	131.15	
滋賀県	愛荘町	21,349	164	76.82	130.18	合併
茨城県	境町	25,250	196	77.62	128.83	
愛知県	東浦町	50,075	391	78.08	128.07	
三重県	東員町	25,696	201	78.22	127.84	
千葉県	横芝光町	23,861	188	78.79	126.92	合併
茨城県	茨城町	32,719	261	79.77	125.36	
神奈川県	愛川町	40,500	338	83.46	119.81	
岐阜県	養老町	29,121	246	84.48	118.38	
兵庫県	多可町	20,885	181	86.67	115.39	合併
福島県	会津美里町	20,495	189	92.22	108.44	合併
滋賀県	日野町	21,479	200	93.11	107.40	
山形県	庄内町	21,381	200	93.54	106.91	合併
富山県	入善町	24,860	241	96.94	103.15	
栃木県	那須町	25,288	255	100.84	99.17	
福井県	越前町	21,661	233	107.57	92.97	合併
京都府	与謝野町	21,815	236	108.18	82.44	合併
宮城県	加美町	23,377	254	108.65	92.04	合併
岐阜県	揖斐川町	21,274	248	116.57	85.78	合併
石川県	志賀町	20,470	242	118.22	84.59	合併
鹿児島県	さつま町	21,398	294	137.40	72.78	合併

- (注) 1. 人口は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口。
2. 職員数については、平成31年4月1日現在の普通会計（公営企業等を除く。）職員で、定員管理調査に基づくもの。
3. 色がついている自治体は、人口規模が同等の類似団体（20,000人～21,500人）。